## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 原田工業株式会社

【英訳名】 HARADA INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 章二

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目26番2号

【電話番号】 03(3765)4321

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目26番2号

【電話番号】 03(3765)4321

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年 3 月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	29,935,076	36,470,030	39,778,779	43,215,914	40,857,430
経常利益	(千円)	590,799	1,412,103	981,470	379,943	2,201,957
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失( )	(千円)	977,506	1,256,438	346,796	94,513	603,094
包括利益	(千円)	1,510,084	3,065,289	1,482,274	14,707	53,711
純資産額	(千円)	9,440,583	12,281,233	13,545,794	13,367,679	13,150,813
総資産額	(千円)	26,649,658	32,411,832	34,060,080	33,497,364	33,033,606
1 株当たり純資産額	(円)	433.97	564.59	622.74	614.58	604.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	44.93	57.76	15.94	4.35	27.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.42	37.89	39.77	39.91	39.81
自己資本利益率	(%)	11.15	11.57	2.69	0.70	4.55
株価収益率	(倍)	4.47	4.92	17.50	-	29.21
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	85,475	470,010	219,274	2,195,364	2,697,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,408,962	815,364	451,661	1,376,799	624,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,886,848	469,479	63,451	1,299,375	845,891
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	5,462,365	6,019,549	5,889,958	5,187,069	6,314,252
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,476 (1,879)	3,757 (2,061)	4,068 (2,126)	4,613 (1,837)	4,407 (1,608)

- (注)1.売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3.第59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	15,517,309	16,136,119	16,462,953	16,592,547	16,957,776
経常利益	(千円)	507,567	1,755,087	575,543	477,630	205,479
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	544,133	1,284,213	1,095,740	532,765	548,573
資本金	(千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数	(株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額	(千円)	5,933,712	7,056,190	7,953,613	7,225,603	7,640,475
総資産額	(千円)	21,155,584	22,949,830	22,244,683	20,593,989	20,993,554
1株当たり純資産額	(円)	272.76	324.38	365.65	332.20	351.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	7.50 ( - )	10.00 ( - )	7.50 ( - )	7.50 ( - )	10.00
1 株当たり当期純利益金額又 は1 株当たり当期純損失金額 ( )	(円)	25.01	59.03	50.37	24.49	25.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.05	30.75	35.76	35.09	36.39
自己資本利益率	(%)	8.67	19.77	14.60	7.02	7.38
株価収益率	(倍)	-	4.81	5.54	-	32.12
配当性向	(%)	-	16.94	14.89	-	39.65
従業員数	(人)	274	355	360	356	352

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.第57期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。
  - 3.第60期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。
  - 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 5.第56期及び第59期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

# 2 【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機 製作所を設立。
昭和31年4月	る
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業
#H1H00 371	株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股份有限公司(連結子会社)を設立。(平成11年11月台湾原田投 資股份有限公司と改称。)
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転。平成23年11月に関西営業所
四和7年7日	と改称。)
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロサンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (連結子会 社)を設立。(平成3年6月にデトロイトに移転。)
昭和63年8月	「日子では立。( 「 1.23 年 5 7 1日 7 年 10 7 年 10 7 日 1 年 10 7 日 1 日 1 年 10 7 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H.I.A., S.A. DE C.V.
<b>н</b> Д/1100	(連結子会社)を設立。(平成5年5月HARADA INDUSTRIES(MEXICO), S.A. DE C.V.と改称。)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (連結子会社)を設立。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成7年4月	日本証券来版法に体践を治域が負責問証券として登録。  東南アジア向けの生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED(連結子会社)を設
1 13% 5 - 173	立。
平成9年1月	下記
	EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD. (連結子会社)を設立。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通
	信株式会社に改称。
平成14年 1 月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。(平成27年2月に広島県広島市 に移転。)
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE
	R&D CENTREを開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd. (連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券
T + 00 / 11 / 1	取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年11月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号に移転。
平成24年2月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事     業譲渡契約を締結。
平成24年4月	実践版英語で師論。   日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲受け。
平成24年4月	ロープラブラグ 株式会社の自動車用アラブラ 事業を概支け。   上海日安電子有限公司の出資持分を取得(連結子会社)。(平成24年10月上海原田新汽車天線有限公司
十/3,24十 3 /7	上海口文電」
平成24年5月	CLX 10% )   NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の株式を取得(連結子会社)。(平成24年11月HARADA AUTOMOTIVE
	ANTENNA (PHILIPPINES), INC.と改称。)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式
	を上場。
平成25年10月	国内事業の生産・販売体制の一元化とグループ統轄機能の集約を目的として、原田通信株式会社を吸収
	合併し、新潟事業所に名称変更。
平成28年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。

## 3【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社12社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に関係する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

X	分	事業内容	会社名	
日本	製造・販売	自動車関連機器、通信関連機器、 その他	原田工業株式会社(当社)	
	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.	
			大連原田工業有限公司	
アジア	製造・販売		HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	
		自動車関連機器   	上海原田新汽車天線有限公司	
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	
		グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD.	
	-	グルーク内け技融員 	台湾原田投資股份有限公司	
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	
10千水	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	
区欠州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	

上記区分事業は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

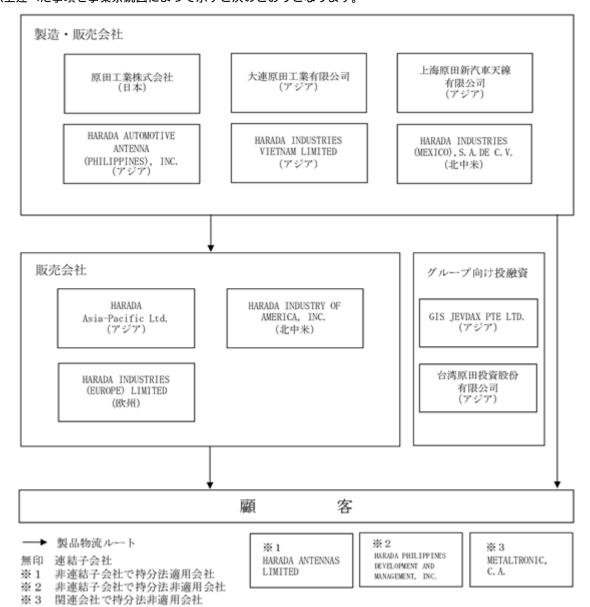
### (注) 1. 事業内容の主要な製品は以下のとおりであります。

事業名	主要製品
自動車関連機器	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器	通信モジュール用アンテナ、RFID用アンテナ等
その他	家庭用温灸器等

2. その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

# 4【関係会社の状況】

					関係内容					
		資本金	<b>十</b>	議決権	役員の	兼任等				
名称	住所	又は 出資金	主要な事業 の内容	の所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 大連原田工業有限 公司	中華人民共和国遼寧省大連市	∓US\$ 14,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 336,540千円 保証債務 616,990千円	当社が製品・半製品・部品を購入 当社が部品等を支 給 当社が部品等を売 力	なし	
上海原田新汽車天 線有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 107,024	アジア	100.0	3	1	保証債務 1,095,000千円	当社が製品・半製品・部品を購入 当社が部品等を支 給 当社が技術を提供・指導 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	フィリピン・カビ テ州	千PHP 250,000	アジア	100.0	1	2	貸付金 800,000千円 保証債務 680,000千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給 当社が技術を提 供・指導	なし	
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	米国・ミシガン州	于US\$ 28,500	北中米	100.0	2	1	貸付金 1,329,333千円 保証債務 179,955千円	当社が製品等を売 却 当社へ開発業務を 委託	なし	
台湾原田投資股份 有限公司	中華民国(台湾)台北市	∓NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし	
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガ ム	于 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	2	貸付金 1,207,441千円 保証債務 10,711千円	当社が製品等を売 却 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA Asia- Pacific Ltd.	タイ王国・ バンコク市	于THB 10,000	アジア	100.0	2	1	保証債務 392,630千円	当社が製品等を売 却 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	メキシコ・ ケレタロ州	于N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,783,662千円	当社が部品・製品 等を売却 当社が技術を提 供・指導 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	∓US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	保証債務 56,090千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給 当社が技術を提 供・指導 当社へ開発業務を 委託	なし	
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	∓US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	借入金 336,540千円	-	なし	

					関係内容				
		資本金	     主要な事業	議決権 の所有	役員の	兼任等			
名称 	住所	又は  出資金	の内容	割合(%)	当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(その他の関係会社)									
株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 80,000	-	直接 被所有 割合 33.4	1	-	なし	-	なし

- (注)1.主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
  - 2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
  - 3.上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd.、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
  - 4 . HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. が所有するものであります。
  - 5 . GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股份有限公司が所有するものであります。
  - 6 . HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 10,379,514千円 (2) 経常利益 479,578千円 (3) 当期純利益 178,407千円

(4) 純資産額 2,720,310千円 (5) 総資産額 4,919,790千円

7.上海原田新汽車天線有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,925,944千円

(2) 経常利益 391,576千円
 (3) 当期純利益 288,735千円
 (4) 純資産額 2,758,344千円
 (5) 総資産額 5,464,286千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

## 平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	337 ( - )
アジア	2,703 (1,576)
北中米	1,318 ( 22)
欧州	49 ( 10)
合計	4,407 (1,608)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	従業員数(人) 平均年齢(オ)		平均年間給与(円)	
352	44.8	16.3	5,910,928	

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	337
欧州	15
合計	352

- (注)1.従業員数は就業人員数であります。
  - 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
  - 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。 海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業収益の改善や雇用、所得環境の底堅さを背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、所得環境、個人消費の改善が鈍化しているものの、堅調な回復が続いております。アジアにおいては、中国では雇用情勢が安定しているものの、所得、個人消費の伸びは鈍化しており、アセアン地域においては、内需主導の緩やかな成長が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出の回復、堅調な雇用、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アジア、北中米、欧州の各地域で 増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画」における各施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販による好調な市場や特許関連収入の計上があったものの、為替の影響が大きく、408億57百万円(前年同期比5.5%減)となりました。利益面につきましては、前連結会計年度下期以降の生産の安定化や「コスト構造改革計画」において購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減、徹底した一般経費削減等に取り組んだことに加え、売上高に特許関連収入1億51百万円を計上したことにより、売上原価率、販管費率がともに大幅に改善し、営業利益は過去最高の27億78百万円(同157.7%増)となりました。経常利益は、収益性の改善等により営業利益額が増加したものの、為替相場の変動の影響で営業外費用に為替差損5億19百万円を計上したこと等により22億1百万円(同479.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に受取和解金1億82百万円を計上したものの、特別損失に減損損失2億9百万円及びアメリカの販売子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.における販売代理人契約の解除に伴う契約解約金2億3百万円を計上したことや、過年度法人税等7億77百万円を計上したこともあり6億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により外部売上高は136億56百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント間の内部売上高は33億1百万円(同20.0%減)、営業利益は売上高の増加及び販管費率の改善があったものの売上原価率の悪化により5億61百万円(同33.9%減)となりました。

#### アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により好調だったものの、為替の影響等により外部売上高は108億98百万円(同6.9%減)、セグメント間の内部売上高は131億23百万円(同3.9%減)、営業利益は売上原価率及び販管費率の改善により11億26百万円(前年同期は営業損失2億31百万円)となりました。

#### 北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数が増加したものの、為替の影響等により外部売上高は123億14百万円 (前年同期比16.7%減)、セグメント間の内部売上高は75百万円(同25.5%減)、営業利益は9億23百万円(同 28.8%増)となりました。

#### 欧州

欧州市場は自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により好調だったものの、為替の影響等により外部売上高は39億88百万円(同6.6%減)、セグメント間の内部売上高は5億66百万円(前年同期は21百万円)、営業利益は1億98百万円(前年同期は営業損失3億1百万円)となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して11億27百万円増加し、63億14百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」4億64百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」19億68百万円、「減価償却費」9億80百万円等の増加要因により、26億97百万円の収入(前連結会計年度は21億95百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」7億92百万円等の減少要因により、6億24百万円の支出(前連結会計年度は13億76百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」202億61百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」202億5百万円、「長期借入金の返済による支出」7億25百万円等の減少要因により、8億45百万円の支出(前連結会計年度は12億99百万円の支出)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)	
日本(百万円)	1,541	83.5	
アジア (百万円)	28,289	98.1	
北中米(百万円)	10,883	98.7	
欧州(百万円)	-	-	
合計(百万円)	40,715	97.6	

- (注)1.金額は、販売価格によっております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	13,692	110.3	311	113.3
アジア	10,665	88.9	879	79.1
北中米	12,278	82.9	347	90.8
欧州	3,975	92.7	191	93.4
合計	40,612	93.3	1,731	87.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	13,656	109.5
アジア(百万円)	10,898	93.1
北中米(百万円)	12,314	83.3
欧州(百万円)	3,988	93.4
合計(百万円)	40,857	94.5

- (注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
  - 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先		会計年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)	(自 平成28	会計年度 年 4 月 1 日 年 3 月31日)
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	3,647	8.4	3,084	7.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

(経営理念)

共創と革新

HARADAはベストを追求するプロフェッショナル集団であり続けます。

## (経営基本方針)

- 1. HARADAは、永遠に存続・発展し続けます。
- 2. HARADAは、顧客満足を第一義とした経営を実践し続けます。
- 3. HARADAは、常に社会的貢献を追求し続けます。
- 4. HARADAは、プロ社員が活躍できる場を常に提供し続けます。
- 5. HARADAは、活力あふれる組織風土を持ち続けます。

常に顧客、社員、株主、取引先、地域社会に必要とされる存在価値をもって時代を超えて永遠に存続、発展していくことを基本とし、株主の投資に報い、市場・顧客との共創と独自の技術力、創造力によって、顧客の真のニーズに応え続け、取引先との共存、共栄を図り、地球環境と人にやさしく、安全性の高い商品・サービスを開発し、常に社会的貢献を追求していくこと、また、各従業員に対し能力が発揮出来る場を提供し、一流のチームワークにより主体的、創造的に革新に挑戦する活力あふれる組織風土を持ち続けることを基本方針としております。

### (行動指針)

明るく、楽しく、真剣に!

### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営目標として売上高の増加、売上高営業利益率など成長性及び収益性の改善はもちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため財務体質を改善すべく、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいります。

### (3) 経営環境、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような外部・内部環境に鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19 (ハラダ ネクステージ 19)」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定し、経営基盤・収益体質の強化に取り組んでおります。

< 長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」(2013年度~2018年度)>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ(AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等)ビジネス分野を唯一の事業分野とする専業メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

< 「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要(2013年度~2018年度)>

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専業メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

また、2016年4月に売上原価率の大幅な低減や販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた車載アンテナ専業メーカーになるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行することを基本的な考え方とした「コスト構造改革計画」を策定いたしました。本計画は、収益やコストの面において長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づけ、期間を2016年4月~2018年3月の2か年として推進しております。

コスト構造改革計画においては、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」を最重要課題とし、部門横断型のプロジェクトを組成して取り組んでおります。「材料費の削減」においては「購買方法の改革」、「開発段階での材料費削減」等を目指し、「工場生産性の改革」においては「標準化の推進」等を目指し、具体的な施策を実施していまいりました。加えて、業務の効率化や一般経費の削減等も推進してまいりました。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (2)海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、 北米、欧州、アジア等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定 の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の政治や経済の動向、予期しない法律又は規制の 変更、移転価格税制等の国際税務リスク、テロ、戦争、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (6) 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコで生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

自動車メーカー各社は、自動運転交通システムの導入を目前に控え、次世代自動車開発のスピードを上げています。自動運転技術を利用した輸送効率・快適性・安全性・環境性の向上、グローバル化及び情報通信技術との融合を 進めた次世代自動車により、安全且つ快適な自動車社会に移行すると考えられております。

それを踏まえ、当社グループにおいては自動車関連機器、自動車を主とする移動体用通信関連機器を中心に製品の開発に取り組んでおります。各市場のニーズに合わせた開発体制とするため、日本、英国、米国、中国(上海)に研究開発部門を設置し、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、13億54百万円(日本9億27百万円、アジア1億26百万円、北中米1億33百万円、欧州1億67百万円)となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

自動車アンテナ分野においては、ADAS (Advanced Driver Assistance Systems) 関連製品の開発に重点を置き、自動運転技術に必要な各種アンテナ及び関連製品の開発に着手しております。とりわけ欧米での5.9GHz帯及び国内での760MHz帯を利用した車車間、路車間通信用アンテナに関しては各0EMメーカーへ試作品アンテナを提供し、共同にて実験を進めており、実用化に向け着々と準備を進めています。またスマートフォンなどの機器との融合利用増加を見据え、車内用WIFI、bluetooth等に対応するアンテナ開発も推進しており、0EMメーカーへの納入を開始しています。また、国内準天頂衛星を含めた各国の衛星測位システムに対応可能なグローバルアンテナシステムの需要に対応させた種々のアンテナシステムを開発中です。さらには、日本国内のETC2.0の需要増加への対応として、既に量産投入を開始しております。

その他次世代アンテナ分野では、アンテナの統合化、小型・軽量化、無突起化がさらに進む見込みであることから、複合型シャークフィンアンテナ、スポイラー/バンパー内蔵アンテナ、インパネ内蔵型アンテナ、その他各種埋め込み型アンテナの開発を行っています。

さらに、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発が進んでおり、この基礎開発研究により、将来に向けた「新コンセプトアンテナ」、「アンテナチューナー一体化による性能、品質向上」、「ノイズによる劣化を抑えたアンテナ」、「最適化受信システム」、「マルチメディアチューナー対応マルチバンドアンテナ」等の市場投入が可能となります。

また、昨今の環境保全に対する取組みとして、同軸ケーブル内製の強みを活かし開発した軽量同軸ケーブルを、自動車メーカーの燃費低減活動に対する提案として行っており、既に客先に対して量産納入を開始しております。 さらに、ケーブル内製技術を応用し車載機器間の通信に使用される高速データ伝送ケーブルの開発を進めており、 各客先に対し量産納入を開始しております。

自動車を主とする移動体用通信関連機器開発においては、社会動向と将来のトレンドを考え「大容量高速通信サービスの自動車・移動体への活用」を目標に掲げ、将来型アンテナの開発を引き続き推進して参ります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、262億44百万円(前連結会計年度257億64百万円)となり、4億80百万円増加いたしました。

主に「商品及び製品」が6億87百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億30百万円減少し、「現金及び預金」が11億28 百万円増加いたしました。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、67億88百万円(前連結会計年度77億32百万円)となり、9億43百万円減少いたしました。

主に「建物及び構築物」が3億41百万円増加し、有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」が6億83百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」が2億52百万円、「繰延税金資産」が1億62百万円減少いたしました。

### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、179億85百万円(前連結会計年度156億39百万円)となり、23億46百万円増加いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が6億44百万円減少し、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円、「未払法人税等」が8億22百万円増加いたしました。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、18億96百万円 (前連結会計年度44億89百万円)となり、25億92百万円減少いたしました。

主に「長期借入金」が27億25百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、131億50百万円(前連結会計年度133億67百万円)となり、2億16百万円減少いたしました。

主に「利益剰余金」が4億39百万円増加し、「為替換算調整勘定」が6億65百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」 の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	35.4	37.9	39.8	39.9	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	19.1	17.8	14.3	53.3
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(債務償還 年数)	133.9	27.0	-	5.8	4.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	0.8	3.5	-	13.6	20.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は408億57百万円(前連結会計年度比5.5%減)となり、営業利益は27億78百万円(同157.7%増)、経常利益は22億1百万円(同479.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円)となりました。

### (売上高)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご確認ください。

### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、27億78百万円(前連結会計年度10億78百万円)となり、17億円増加いたしました。

主に売上原価率及び販管費率の改善によるものであります。

## (営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、1億8百万円(前連結会計年度1億20百万円)となり、12百万円減少いたしました。

主に「作業くず売却益」及び「受取利息」の減少によるものであります。

#### (営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、6億85百万円(前連結会計年度8億19百万円)となり、1億33百万円減少いたしました。

主に前期における「支払補償費」の計上によるものであります。

#### (特別利益)

当連結会計年度における特別利益は1億88百万円(前連結会計年度4百万円)となり、1億83百万円増加いたしま した。

主に当期における「受取和解金」の計上によるものであります。

#### (特別損失)

当連結会計年度における特別損失は4億21百万円(前連結会計年度12百万円)となり、4億8百万円増加いたしま した。

主に「減損損失」の増加及び当期における「契約解約金」の計上によるものであります。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は6億3百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円)となり、6億97百万円増加いたしました。

# 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に8億74百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、98百万円の設備投資を実施いた しました。

## アジア

欧州

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、5億46百万円の設備投資を実施いたしました。

北中米 自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、2億25百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、3百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

				帳簿価額						
事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	· 従業 員数 (人)	
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売 業務、研究 開発施設	57,912	-	- ( - )	7,770	2,729	68,412	194 ( - )	
電波測定サイト他 (東京都品川区)	日本	研究開発施設他	257,943	3,437	532,428 (2,253.52)	4,287	1,368	799,467	- ( - )	
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施設	29,338	3,762	- ( - )	-	9,519	42,620	15 ( - )	
新潟事業所 (新潟県長岡市)	日本	工場施設	120,991	28,329	119,226 (3,478.06)	18,784	23,981	311,313	143 ( - )	

## (2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

				帳簿価額					
子会社 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	121,353	202,972	- ( - )	-	160,601	484,927	808 (400)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	652,493	21,593	- ( - )	-	7,665	681,751	96 (22)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 パーミンガム)	欧州	販売業務	121,902	8,263	- ( - )	-	9,258	139,424	34 (10)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 パンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- ( - )	67	1,458	1,525	15 ( - )
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケレタロ 州)	北中米	工場施設	87,219	537,768	128,795 (36,800)	-	139,021	892,805	1,222
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	41,397	62,792	- ( - )	-	215,082	319,272	1,108
上海原田新汽車天線有 限公司 (中国 上海市)	アジア	工場施設	210,163	143,427	- ( - )	-	274,024	627,614	482 ( - )
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. (フィリピン カビテ 州)	アジア	工場施設	140,400	91,436	- [12,600]	-	297,845	529,683	290 (1,176)

- (注)1.従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
  - 2.帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しております。
  - 3 . HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地 (メキシコ ケレタロ州) は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。
  - 4 . HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.は、非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.) から土地(フィリピン カビテ州)を賃借しており、年間賃借料は6,675千円であります。また、土地の面積については、「」で外書きしております。
  - 5.在外子会社の決算日は平成28年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用してるため、平成28年12月31日現在の金額を記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

## (注)1.有償一般募集

発行価格 873.00円 発行価額 816.30円 資本組入額 408.15円 払込金総額 816,300千円

2 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格873.00円資本組入額408.15円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3.株式分割(1:2)によるものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株
区分	政府及び地		金融商品取	金融商品取しその他の法し		外国法人等		計	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	方公共団体	金融機関	引業者			個人	個人その他	āl	(1/1/)
株主数(人)	•	10	22	21	25	3	1,347	1,428	-
所有株式数 (単元)	-	31,321	2,764	73,250	14,384	698	95,153	217,570	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.40	1.27	33.67	6.61	0.32	43.73	100	-

- (注)1.自己株式7,051株は、「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。
  - 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。
  - 3. 平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城 2 - 22 - 14	7,267	33.40
原田修一	東京都世田谷区	2,966	13.63
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	902	4.15
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田 恵吾	東京都世田谷区	427	1.96
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	405	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	359	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	1.38
計	-	15,892	73.04

- (注)1.所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
  - 2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
  - 3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数902千株のうち、信託業務に係る株式数は897株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数359千株のうち、信託業務に係る株式数は332千株であります。

## (8)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,750,000	217,500	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	217,500	-

<sup>(</sup>注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議 決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	7,000	-	7,000	0.03
計	-	7,000	-	7,000	0.03

(9)【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	
当事業年度における取得自己株式	38	22,154	
当期間における取得自己株式	-	-	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業	 <b>業年度</b>	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-	
その他 ( - )	-	-	-	-	
保有自己株式数	7,051	-	7,051	-	

<sup>(</sup>注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、1株につき普通配当7.5円に特別配当2.5円を加え、10.0円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向(連結)は36.07%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	
平成29年 6 月29日 定時株主総会	217,509	10.0	

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期 第57期		第58期	第59期	第60期	
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年3月	平成29年 3 月	
最高(円)	225	352	396	285	848	
最低(円)	143	169	241	191	199	

<sup>(</sup>注)最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2月	3月
最高(円)	256	330	515	673	775	848
最低(円)	232	225	301	485	617	728

<sup>(</sup>注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)におけるものであります。

# 5【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役内部監査室担当	原田章二	昭和29年 1 月30日生	昭和50年 5 月 当社入社 昭和56年 3 月 当社管理部長 昭和57年 3 月 当社取締役 平成元年 3 月 当社東務取締役 平成 8 年 7 月 当社専務取締役 平成 8 年 7 月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成 8 年 9 月 当社代表取締役専務 平成18年 6 月 当社代表取締役副社長 平成22年 4 月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 5 月 上海日安電子有限公司[現 上海原田新 汽車天線有限公司]董事長(現任) 平成24年 5 月 NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. [現 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.] CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成24年 6 月 大連原田工業有限公司董事長(現任) 平成26年 6 月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. DIRECTOR PRESIDENTE (現任) 平成26年 6 月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成26年 6 月 台湾原田投資股份有限公司董事長(現任) 平成27年 2 月 当社内部監査室担当(現任)	(注)3	2,354
専務取締役	グループ経営 統轄	檜山 洋一	昭和36年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	(注)3	34
専務取締役	グローバル事業総括担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社可務取締役(現任) 平成29年6月 当社グローバル事業総括担当(現任)	(注)3	16

				1		1月
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役	グローバル経営企画総括担当 兼 総合合 兼 にまままままままままままままままままままままままままままままままままま	三宅康晴	昭和36年3月8日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社り そな銀行)久米川支店長 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス競争力向上委員会事務局部長 平成17年6月 株式会社りそな銀行赤坂支店長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングスリスク統括部長 平成21年4月 株式会社りそな銀行執行役員平成24年4月 りそな決済サービス株式会社専務取締役 平成26年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役 平成29年6月 当社でローバル経営企画総括担当兼総合企画部担当兼管理本部担当(現任)	(注)3	3
常務取締役	事業統轄本部 担当 兼 事業 推進本部担当	上山智	昭和32年12月4日生	昭和63年 3 月 当社入社 平成17年 8 月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成23年 3 月 当社執行役員 平成25年 4 月 当社上席執行役員 平成26年 6 月 当社取締役 平成29年 6 月 当社常務取締役(現任) 平成29年 6 月 当社事業統轄本部担当兼事業推進本部担当兼HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED担当(現任)	(注)3	3
取締役	総合企画部長兼 管理本部長	佐々木 徹	昭和39年3月23日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年1月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	(注)3	9
取締役	事業推進本部 長	畠山 茂樹	昭和32年8月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社通信機器営業グループ責任者 平成17年7月 当社営業グループ責任者 平成20年4月 当社執行役員 平成26年4月 HARADA Asia-Pacific Ltd. DIRECTOR PRESIDENT 平成27年7月 当社上席執行役員 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 当社事業推進本部長兼HARADA Asia-Pacific Ltd.担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	事業統轄本部 副担当(製造 領域担当)	加藤正	昭和33年4月17日生	平成7年7月 新潟ハラダ工業株式会社(現 当社新 潟事業所)入社		
				平成13年7月 新潟ハラダ工業株式会社(現 当社新 潟事業所)主席執行役員		
				平成13年7月 新潟ハラダ工業株式会社(現 当社新 潟事業所)工場長		
				平成15年6月当社入社		
				平成15年6月原田通信株式会社(現 当社新潟事業所)代表取締役社長		
				平成16年12月 大連原田工業有限公司董事総経理		
				平成20年6月原田通信株式会社(現 当社新潟事業所)代表取締役社長	(注)3	11
				平成24年5月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED		
				GENERAL DIRECTOR OF THE BOARD		
				平成25年12月 当社執行役員 平成27年4月 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA		
				(PHILIPPINES), INC. DIRECTOR		
				PRESIDENT 平成29年6月当社取締役(現任)		
				平成29年6月 当社事業統轄本部副担当(製造領域担		
				当)兼大連原田工業有限公司担当兼上 海原田新汽車天線有限公司担当		
取締役		尾後貫 達也	昭和21年7月15日生	1910/H 411 6+ / 144 1918 A -11= -1		
		AKR ALD	44421   77310HI	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそ		
				な銀行)入行 平成10年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社り		
				そな銀行)取締役		
				平成13年9月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社り そな銀行)専務執行役員	(注)3	-
				平成15年6月昭和地所株式会社代表取締役社長		
				平成15年10月 株式会社稲葉製作所非常勤監査役 平成27年10月 株式会社稲葉製作所社外取締役(現		
				任)		
				平成29年6月 当社取締役(現任)		
取締役		追川 道代	昭和36年5月1日生	平成8年4月 司法研修所入所		
				平成10年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)		
				平成10年4月 紀尾井坂テーミス綜合法律事務所入所 (現任)	(注)3	-
				平成10年9月 第二東京弁護士会選挙管理委員会委員		
				(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)		
監査役	常勤	松原隆	昭和36年9月15日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそ		
				な銀行)入行		
				平成13年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社リーチンのでは、 そな銀行)加古川支店長		
				平成19年4月 株式会社りそな銀行新都心営業第二部	(注)4	0
				長 双式26年 4日 ロスか油落サービフ株式会社士阪古店		
				平成26年4月 りそな決済サービス株式会社大阪支店 長兼決済ビジネス営業部部長		
				平成28年6月 当社監査役(現任)		
監査役	常勤	松澤 秀人	昭和36年7月21日生	平成2年10月当社入社		
				平成19年7月 当社総務グループ責任者 平成26年4月 当社シェアードサービス部長	(注)5	8
				平成27年10月 当社総務法務部長	(11)	
				平成29年6月 当社監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	非常勤	荒田和人		昭和55年11月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成17年6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成23年10月 公認会計士・税理士荒田会計事務所所長(現任) 平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 平成26年6月 富士古河E&C株式会社非常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 東テク株式会社非常勤監査役(現任)	(注)6	-
計						

- (注)1.取締役の尾後貫達也氏及び追川道代氏の両名は、社外取締役であります。
  - 2.監査役の松原隆氏及び荒田和人氏の両名は、社外監査役であります。
  - 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で 正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として 掲げております。

### 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は、取締役10名(うち社外取締役2名)で構成され、業務執行に関する重要な意思決定を行うと 共に、取締役の職務執行を監督しております。

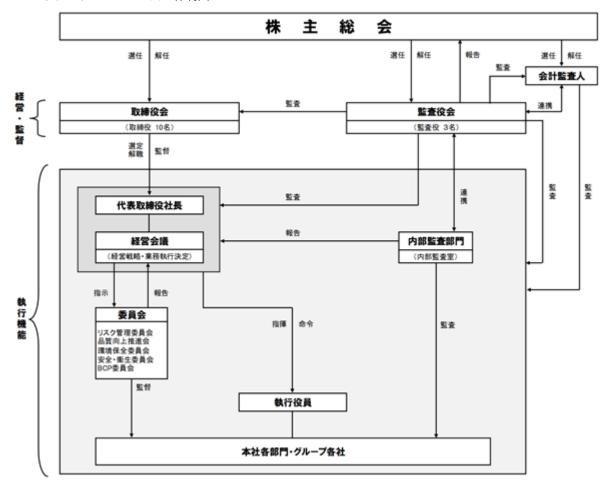
また、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の決議及び審議・報告を行う機関として、取締役・監査役及び本邦勤務の執行役員で構成する経営会議を設置しております。

当社の経営にあたっては社外取締役2名(いずれも東京証券取引所が定める独立役員)を選任し、取締役会で透明かつ公正な意思決定を行うための体制を整備しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行の監査をしております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。また、当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

### ・コーポレート・ガバナンスの体制図



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況並びに子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 当社は内部統制システムについての基本方針を、平成27年5月1日施行の改正会社法に則り、取締役会において 以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制(以下内部統制という)を整備する。

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、経営理念及び行動基準を制定する。

取締役会は「取締役会規則」の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うと共に、取締役からの業務執行状況等に関する報告を受け、取締役の業務執行を監督する。企業倫理及びコンプライアンス体制等を定めた「コンプライアンス規程」及び各種社内規程の制定及び周知徹底を通じて、当社及びグル プ各社の取締役及び従業員が法令等を遵守するための体制を整備する。当社の取締役を主たるメンバーとする当社のリスク管理委員会において、当社及びグループ各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社及びグループ各社は、法令違反行為及び企業倫理上問題のある行為等のコンプライアンス上の問題行為について、通常の報告ルートとは別に、直接通報・相談できる手段として内部通報制度を設置・運営する。当社及びグループ各社は、従業員を対象とするコンプライアンス研修等を策定・実施する。

内部監査部門は、リスク管理委員会と連携の上、当社及びグループ各社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に当社取締役及び監査役に報告されるものとする。

反社会的勢力への利益供与を禁止し、その排除を行うことを明記した行動規範に則り、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る法令で規定された文書や社内における重要管理文書(電磁的媒体を含む)は、 当社の「文書管理規程」等関連社内規程に基づき、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。 当社の取締役及び監査役は、常時これらの重要管理文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、「リスク管理基本規程」に基づき、主担当となるべき部門やリスク管理委員会等にて、規程・ガイドライン・マニュアル等を制定し、周知徹底・再発防止や必要な研修等を行うものとする。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、当社のリスク管理委員である各取締役が行うものとする。 新たに生じたリスクについては、当社のリスク管理委員会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

不測の重大な事態等により当社及びグループ各社が経営危機に直面したとき、「経営危機管理規程」に則り 対応し、損失の拡大防止及び危機の解決、克服若しくは回避のために全力を尽くす。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に基づき定時開催するほか、効率的に運用するために、必要に応じて臨時に開催するものとし、適切な業務遂行に支障を来さぬ体制を確保する。

取締役等で構成する経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定のほか、取締役会の意思決定に資するため、必要に応じて取締役会付議事項を事前に審議する。

取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、日常業務の遂行に関しては、「業務分掌規程」及び「業務分掌/職務権限表」等に基づき、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。

当社の取締役会で定めた当社グループの長期ビジョン及び長期経営計画等に基づき、当社を含めたグループ目標を定め、当社及びグループ各社の取締役・従業員がその目標を共有する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 当社は、グループにおいて各種専門業務に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体 制を構築する権限と責任を与えており、当社のリスク管理委員会はこれらを横断的に管理する。 当社は、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリング するために必要な体制、及びグループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な 体制の整備を行うと共に、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあたるものとする。 当社は、「関係会社管理規程」により、必要に応じた当社の承認又は当社への報告項目を定めて関係会社経

営の管理を行っており、グループ全体の業務が効率的に行われることを確保している。

- 6.監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び、監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査部門の従業員に要請することができるものとする。又、監査役がその職務を補助すべき専任の従業員の配置を求めた場合、当社は、必要に応じて取締役及び監査役が意見交換を行い、配置を検討するものとする。 内部監査部門は監査役の要請による監査事項について取締役等の指揮命令を受けないものとする。又、監査役の職務を補助すべき専任の従業員の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。
- 7. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、当社の監査役に対して、法令・定款に違反する又はその恐れがある行為、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項及び内部通報制度等による通報状況及びその内容を適時適切に報告する。

内部監査部門は、当社監査役に対して、内部監査の実施状況について報告しなければならないものとする。 当社の監査役は、必要に応じ、当社及びグループ各社の取締役及び従業員等から報告を求めることができる。又、当社の監査役は、取締役又は従業員に対する助言・勧告等の意見の表明や取締役の行為の差し止め 等必要な措置を適時に講じることができる。

8.前号の報告を行った者が報告をしたことを理由に不当な扱いを受けないことを確保するための体制 当社は、監査役へ報告を行った当社及びグループ各社の取締役、従業員等に対し、当該報告を行ったことを 理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の取締役、従業員等に周知徹 底する。

当社及びグループ各社は、内部通報制度に通報した者が、通報したことにより不利な扱いや報復、差別を受けないことを当社「コンプライアンス規程」で明文化する。

9.監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役の請求に従い速やかに処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び内部監査部門は、定期的に監査役との間で意見交換を行う。又、各種会議への監査役の出席 を確保するなど、監査役監査が実効的に行われる体制を整備する。

当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、監査役が定める「監査役監査基準」及び「監査役会規則」を 尊重する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、3名にて「内部監査規程」に基づき内部 監査を実施しており、グループ全体の情報の共有化と管理・監督機能の質の向上を図っております。

監査役監査について、監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役会の出席のほか重要な会議に必要に応じて出席し、取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室と情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

- ・社外取締役尾後貫達也氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を有していることから社外取締役に選任 しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役追川道代氏は、弁護士としての専門的な知識や経験、幅広い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役松原隆氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、内部監査部門での豊富な経験や、公認内部監査人としての知見を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役荒田和人氏は、公認会計士・税理士荒田会計事務所の代表者であり、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において、各氏の豊富な経験と幅広い見識を踏まえた発言を行うことにより、客観的・中立的立場から、当社の経営の監視機能を果たすと考えております。

社外取締役は、社外を含む監査役との会合を通じ、会計監査及び内部監査の状況を把握するとともに、経営課題 や内部管理上の問題について共有、意見交換を行う等相互連携を図っております。また、出席する経営会議及び取 締役会において適宜意見を表明しております。

なお、社外取締役全員が当社で定める社外取締役の独立性基準を満たしております。

### ・社外取締役の独立性に関する基準又は方針

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役について、以下の通り当社が独立性を判断するための基準を定めております。

### (社外役員の独立性に関する基準)

原田工業株式会社(以下、「当社」という。)は、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定め、社外役員(候補者を含む。)が次の項目のいずれかに該当する場合、当該社外役員は独立性を有しないものとみなします。

- 1. 当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者(注2)
- 2. 当社の主要な取引先(注3)又はその業務執行者
- 3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律 専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- 4. 当社の主要株主(注5)(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者をいう。)
- 5. 当社が多額の寄付(注6)を行っている先又はその業務執行者
- 6.過去1年間において、上記1から3のいずれかに該当していた者
- 7.次の(1)から(7)のいずれかに掲げる者(重要(注7)でない者を除く。)の近親者(注8)
- (1) 当社の子会社の業務執行者
- (2) 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
- (3) 当社を主要な取引先とする者(注9) 又はその業務執行者
- (4) 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- (5)当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家 (当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (6) 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者をいう。)
- (7)過去1年間において、上記(1)から(5)又は当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)であった者

- (注1)当社を主要な取引先とする者とは、当該取引先の直近事業年度における売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者のことをいう。
- (注2)業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に掲げる業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、使用人等を指す。なお、監査役は含まない。
- (注3)当社の主要な取引先とは、当社に対して、当社の直近事業年度における売上高の2%以上の支払いを行っている者のことをいう。
- (注4)多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における役員報酬以外の年間1,000万円以上の金銭その他の 財産上の利益のことをいう。なお、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団 体の直近事業年度における総収入額の2%以上の金額のことをいう。
- (注5)主要株主とは、自己又は他人の名義をもって議決権の10%以上の議決権を保有している株主のことをいう。
- (注6)多額の寄付とは、直近事業年度において当社が支払った寄付金につき、個人、団体に限らず年間1,000万円以上の金額のことをいう。
- (注7)重要な者とは、会社・取引先の役員、部長職以上の上級管理職にある使用人、監査法人に所属する公認 会計士、法律事務所に所属する弁護士等である。
- (注8)近親者とは、二親等内の親族をいう。ただし、離婚、離縁等によって親族関係が解消されている場合を 除く。
- (注9)当社を主要な取引先とする者とは、当該取引先の直近事業年度における売上高の2%以上の支払いを当社 から受けた者のことをいう。

上記の基準に基づき、当社は社外取締役である尾後貫達也氏及び追川道代氏、社外監査役である松原隆氏及び荒田和人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計	所属する監査法人名	
指定有限責任社員	藥袋 政彦	│ - 新日本有限責任監査法人
業務執行社員	成田 礼子	7 机口平有限負性监查法人

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのない よう措置をとっております。
- ・当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 14名

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

<b>小</b> 早 反 八	報酬等の総額	<b>等</b> 帽碌	対象となる 役員の員数		
役員区分	(千円)	基本報酬	賞与	退職慰労金	(人)
取締役 (社外取締役を除く。)	189,000	151,200	37,800	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	11,400	-	-	1
社外役員	23,400	23,400	-	-	4

- (注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。
  - 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  - 3. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額300,000千円以内 (うち社外取締役分20,000千円)(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいておりま す。
  - 4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額50,000千円以内と 決議いただいております。
  - 5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
    - ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役6名に対し37,800千円)

### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価 に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

## 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

- イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 4銘柄 100,871千円
- 口.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	38,995	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	55,800	29,099	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,025	取引関係等維持のため

(注)株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、保有する全銘柄について記載しております。

#### 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	58,056	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	55,800	39,043	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,672	取引関係等維持のため

- (注)株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、保有する全銘柄について記載しております。
- ハ.保有目的が純投資目的の投資株式 該当事項はありません。
- 二.保有目的を変更した投資株式 該当事項はありません。

#### (2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前連結会計年度		当連結会計年度	
区分	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	51,000	-	51,000	1,468
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	52,300	-	52,300	1,468

#### 【その他重要な報酬の内容】

#### (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額96,383千円、非監査業務に基づく報酬として総額10,736千円を支払っております。

#### (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額87,231千円、非監査業務に基づく報酬として総額14,615千円を支払っております。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### (前連結会計年度)

該当事項はありません。

#### (当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

# (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,215,101	6,343,812
受取手形及び売掛金	8,390,096	8,484,913
商品及び製品	5,380,677	4,693,439
仕掛品	674,397	594,320
原材料及び貯蔵品	4,413,224	4,282,226
繰延税金資産	1,064,142	1,084,257
その他	643,510	779,567
貸倒引当金	16,289	17,625
流動資産合計	25,764,862	26,244,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,430,240	2 1,771,892
機械装置及び運搬具(純額)	1,103,744	1,102,675
土地	2 912,609	2 905,875
その他(純額)	2,008,177	1,173,794
有形固定資産合計	3 5,454,771	з 4,954,237
無形固定資産	412,554	364,804
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,724	19,864
繰延税金資産	649,889	487,363
その他	1 1,188,967	1 962,424
貸倒引当金	2,405	-
投資その他の資産合計	1,865,175	1,469,652
固定資産合計	7,732,502	6,788,695
資産合計	33,497,364	33,033,606

		(十四・113)
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916,465	3,272,177
電子記録債務	652,250	741,460
短期借入金	2 8,085,266	2 8,110,424
1年内返済予定の長期借入金	2 725,000	2 2,725,000
未払法人税等	188,306	1,011,272
賞与引当金	278,285	343,366
役員賞与引当金	12,600	37,800
その他	1,781,636	1,744,396
流動負債合計	15,639,809	17,985,897
固定負債		
長期借入金	2 3,837,500	2 1,112,500
退職給付に係る負債	252,957	249,931
その他	399,418	534,464
固定負債合計	4,489,875	1,896,896
負債合計	20,129,685	19,882,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,464,618	8,904,580
自己株式	2,275	2,297
株主資本合計	12,341,506	12,781,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,424	34,876
為替換算調整勘定	1,132,105	467,059
退職給付に係る調整累計額	111,356	132,569
その他の包括利益累計額合計	1,026,173	369,367
純資産合計	13,367,679	13,150,813
負債純資産合計	33,497,364	33,033,606

# 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

		(
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,215,914	40,857,430
売上原価	1 33,646,448	1 30,198,945
売上総利益	9,569,465	10,658,484
販売費及び一般管理費	2, 38,491,249	2, 37,879,739
営業利益	1,078,215	2,778,745
営業外収益		
受取利息	22,011	14,125
作業くず売却益	32,699	22,141
受取保険料	20,563	21,029
助成金収入	-	18,747
その他	45,516	32,726
営業外収益合計	120,790	108,771
営業外費用		
支払利息	139,600	140,426
為替差損	403,056	519,711
支払補償費	255,202	-
その他	21,203	25,420
営業外費用合計	819,062	685,559
経常利益	379,943	2,201,957
特別利益		
受取和解金	-	4 182,222
その他	4,443	6,142
特別利益合計	4,443	188,365
特別損失	0.507	000 040
減損損失	5 2,537	5 209,846
契約解約金	-	6 203,252
その他	10,308	8,567
特別損失合計	12,845	421,666
税金等調整前当期純利益	371,542	1,968,655
法人税、住民税及び事業税	232,501	454,585
過年度法人税等	-	7 777,226
法人税等調整額	233,554	133,749
法人税等合計	466,055	1,365,561
当期純利益又は当期純損失()	94,513	603,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	94,513	603,094

# 【連結包括利益計算書】

【在相它沿侧面门并自】		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	94,513	603,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,835	29,452
為替換算調整勘定	159,697	665,046
退職給付に係る調整額	48,055	21,212
その他の包括利益合計	79,806	656,806
包括利益	14,707	53,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,707	53,711
非支配株主に係る包括利益	-	-

# 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,722,272	2,007	12,599,427
当期变動額					
剰余金の配当			163,140		163,140
親会社株主に帰属する当期純損失			94,513		94,513
自己株式の取得				268	268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1	1	257,653	268	257,921
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	2,275	12,341,506

		その他の包括	五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五		
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	37,259	972,407	63,300	946,366	13,545,794
当期变動額					
剰余金の配当					163,140
親会社株主に帰属する当期純損失					94,513
自己株式の取得					268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,835	159,697	48,055	79,806	79,806
当期変動額合計	31,835	159,697	48,055	79,806	178,115
当期末残高	5,424	1,132,105	111,356	1,026,173	13,367,679

# 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	2,275	12,341,506
当期変動額					
剰余金の配当			163,132		163,132
親会社株主に帰属する当期純利益			603,094		603,094
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1	1	439,961	22	439,939
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,904,580	2,297	12,781,445

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	5,424	1,132,105	111,356	1,026,173	13,367,679
当期变動額					
剰余金の配当					163,132
親会社株主に帰属する当期純利益					603,094
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,452	665,046	21,212	656,806	656,806
当期変動額合計	29,452	665,046	21,212	656,806	216,866
当期末残高	34,876	467,059	132,569	369,367	13,150,813

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,542	1,968,655
減価償却費	1,024,038	980,067
減損損失	2,537	209,846
賞与引当金の増減額( は減少)	11,198	66,321
支払利息	139,600	140,426
為替差損益(は益)	591,548	141,977
売上債権の増減額( は増加)	630,761	464,188
たな卸資産の増減額(は増加)	88,828	306,522
仕入債務の増減額( は減少)	651,834	189,722
契約解約金	-	203,252
受取和解金	-	182,222
支払補償費	255,202	-
その他	29,576	173,101
小計	2,512,748	3,007,835
利息の支払額	161,539	131,384
法人税等の支払額	193,210	380,679
和解金の受取額	-	182,222
支払補償費の支払額	255,202	-
その他の収入	292,568	19,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,364	2,697,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,379,842	792,839
無形固定資産の取得による支出	122,545	78,383
長期貸付金の回収による収入	-	246,597
その他	125,588	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,799	624,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,406,066	20,261,589
短期借入金の返済による支出	18,803,649	20,205,971
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	725,000	725,000
配当金の支払額	162,337	162,680
その他	14,455	13,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,375	845,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	222,078	99,112
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	702,889	1,127,182
現金及び現金同等物の期首残高	5,889,958	5,187,069
現金及び現金同等物の期末残高	5,187,069	6,314,252
が並えいた正明 守物の物外が利用	0,107,009	0,017,202

#### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1.連結の範囲に関する事項
  - (1)連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略をしております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)及び関連会社(METALTRONIC,C.A.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(口)たな卸資産

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~13年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(口)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、当社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」721,135千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の 総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させ るため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた 1,969,942千円は、「未払法人税等」188,306千円及び「その他」1,781,636千円として組み替えております。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」4,443千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」9,753千円は、「その他」として組み替えております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「賞与引当金の増減額( は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,915千円は、「減損損失」2,537千円、「賞与引当金の増減額( は減少)」 11,198千円、「その他」29,576千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の 還付額」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の収入」に含めて表示してお ります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりま す。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」266,932千円は、「その他の収入」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」219,935千円は、「その他」として組み替えております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

#### (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	12,045千円	12,013千円

#### 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	
建物及び構築物	442,873千円	257,525千円	
土地	295,228	295,228	
 計	738,102	552,754	

#### 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	7,916,231千円	8,110,424千円	
1 年内返済予定の長期借入金	725,000	2,725,000	
長期借入金	3,837,500	1,112,500	
計	12,478,731	11,947,924	

#### 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
- 有形固定資産の減価償却累計額	16,703,691千円	16,592,169千円

#### 4 偶発債務

#### (訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある 泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の 所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び 損害賠償(6,000万人民元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されておりました。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しており、これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっておりました。しかしながら原告側の理由により、平成29年4月5日付で本訴訟は取下げとなりました。

#### (移転価格税制関係)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社の見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることになります。

#### (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておいます

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

309,685千円

270,991千円

#### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
—————————————————————————————————————	1,243,854千円	1,035,971千円
給料	2,239,126	2,143,082
賞与引当金繰入額	121,494	146,030
役員賞与引当金繰入額	12,600	37,800
研究開発費	1,564,888	1,354,592
退職給付費用	92,576	82,842

#### 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1,564,888千円

1,354,592千円

#### 4 受取和解金

当社が株式会社ヨコオに対して提起しておりました特許権侵害訴訟の和解成立に伴い、訴訟和解金及び前期 (平成28年3月期)以前分に係る特許実施許諾料を受取和解金として計上しております。

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
		機械装置及び運搬具	124
当社(東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関	土地	1,809	
	中 ) 、 人理原田工業有限公司 ( 中国逐寧自人理中 <i>)</i>	その他	603

#### (グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

#### (減損損失認識に至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,537千円)として特別損失に計上いたしました。

## (回収可能価額の算定の方法)

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

#### 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
		建物及び構築物	171,539
│ │ 遊休資産	│当社(東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関 │市)、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES),	機械装置及び運搬具	33,441
近州貝庄 	INC. (フィリピン・カビテ州)	土地	1,335
		その他	3,528

#### (グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

#### (減損損失認識に至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,846千円)として特別損失に計上いたしました。

## (回収可能価額の算定の方法)

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

## 6 契約解約金

アメリカの販売子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.における販売代理人契約の解除に伴うものであります。

#### 7 過年度法人税等

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 (自 至 平成28年3月31日) 至	
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	32,107千円	29,650千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	32,107	29,650
税効果額	271	197
その他有価証券評価差額金	31,835	29,452
- 為替換算調整勘定:		
当期発生額	159,697	665,046
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	74,012	50,133
組替調整額	5,550	9,828
税効果調整前	68,462	40,305
税効果額	20,406	19,092
退職給付に係る調整額	48,055	21,212
その他の包括利益合計	79,806	656,806

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,984	1,029	-	7,013
合計	5,984	1,029	-	7,013

(注)普通株式の自己株式数の増加1,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	7.5	平成27年3月31日	平成27年 6 月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,132	利益剰余金	7.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

## 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,013	38	-	7,051
合計	7,013	38	-	7,051

(注)普通株式の自己株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	一 普通株式	163,132	7.5	平成28年3月31日	平成28年 6 月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,509	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年 6 月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	5,215,101千円	6,343,812千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	28,032	29,560	
現金及び現金同等物	5,187,069	6,314,252	

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	107,308	125,560
1 年超	348,091	546,802
合計	455,399	672,362

(金融商品関係)

#### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を 調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。 借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調 達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。な お、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画 を作成する等の方法により管理しております。

#### (3)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち7%が特定の大口顧客に対するものであります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

#### 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,215,101	5,215,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,390,096	8,390,096	-
(3) 投資有価証券	71,120	71,120	-
資産計	13,676,318	13,676,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,916,465	3,916,465	-
(2) 電子記録債務	652,250	652,250	-
(3) 短期借入金	8,085,266	8,085,266	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	4,562,500	4,585,792	23,292
負債計	17,216,482	17,239,774	23,292

#### 当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,343,812	6,343,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,484,913	8,484,913	-
(3) 投資有価証券	100,771	100,771	-
資産計	14,929,497	14,929,497	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,272,177	3,272,177	-
(2) 電子記録債務	741,460	741,460	-
(3) 短期借入金	8,110,424	8,110,424	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,837,500	3,848,452	10,952
負債計	15,961,562	15,972,514	10,952

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。
- (4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	
非上場株式	12,145	12,113	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1 年以内 ( 千円 )	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,207,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,390,096	-	-	-
合計	13,597,155	-	-	-

## 当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1 年以内 ( 千円 )	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,340,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,484,913	-	-	-
合計	14,825,048	-	-	-

## 4 . 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,725,000	112,500	500,000	500,000

## 当連結会計年度(平成29年3月31日)

·		ı	i	
	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,500	500,000	500,000	-

#### (有価証券関係)

## 1.その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
	(1) 株式	71,120	65,304	5,816
連結貸借対照表計	(2) 債券	-	-	-
上額が取得原価を   超えるもの	(3) その他	-	1	-
	小計	71,120	65,304	5,816
	(1) 株式	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を	(2) 債券	-	-	-
超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	-	1	-
合計		71,120	65,304	5,816

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 当連結会計年度(平成29年3月31日)

	12 (1772=11)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
	(1) 株式	100,771	65,304	35,467
連結貸借対照表計	(2) 債券	-	-	-
上額が取得原価を 超えるもの	(3) その他	-	1	-
	小計	100,771	65,304	35,467
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,771	65,304	35,467

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

·		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 ( 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,696,102 千円	1,729,716 千円
勤務費用	138,267	142,493
利息費用	20,452	20,794
退職給付の支払額	119,295	57,984
数理計算上の差異の発生額	13,680	43,249
その他	19,489	27,126
退職給付債務の期末残高	1,729,716	1,851,143

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 (自 至 平成28年3月31日) 至	当連結会計年度 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,488,434 千円	1,505,483 千円
期待運用収益	54,591	55,264
数理計算上の差異の発生額	66,786	23,062
事業主からの拠出額	146,511	144,692
退職給付の支払額	111,247	56,398
その他	6,021	4,902
年金資産の期末残高	1,505,483	1,621,076

# (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
イ.積立型制度の退職給付債務	1,633,335 千円	1,760,503 千円
口.年金資産	1,505,483	1,621,076
八.(イ+口)	127,852	139,427
二.非積立型制度の退職給付債務	96,381	90,639
ホ.連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ハ+二)	224,233	230,067
へ.退職給付に係る資産	28,724	19,864
ト.退職給付に係る負債	252,957	249,931
チ.連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ヘ+ト)	224,233	230,067

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 (自 至 平成28年3月31日) 至	当連結会計年度 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
勤務費用	138,267 千円	142,493 千円
利息費用	20,452	20,794
期待運用収益	54,591	55,264
数理計算上の差異の費用処理額	5,550	9,828
	109,678	117,851

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 (自 平成28年4月1日 至 平成28年3月31日) 至 平成29年3月31日)

数理計算上の差異

67,863 千円

40,305 千円

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度<br/>(平成28年3月31日)当連結会計年度<br/>(平成29年3月31日)未認識数理計算上の差異131,700 千円172,005 千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
債券	50.1 %	60.1 %
株式	27.3	28.9
現金及び預金	14.7	4.1
その他	7.9	6.9
合計	100.0	100.0

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8~6.9 %	0.5~7.9 %
長期期待運用収益率	3.6~5.1	3.6~6.0
予想昇給率	3.8~6.0	3.8~6.5

#### 3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,715千円、当連結会計年度10,951千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 55,004千円、当連結会計年度37,196千円であります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	194,022,002千円	187,558,134千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	199,101,216	188,657,982
差引額	5,079,214	1,099,848

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

- 1.81%(平成27年3月分掛金拠出額)
- 1.74%(平成28年3月分掛金拠出額)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度13,395,847 千円、当連結会計年度12,073,399千円)であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は基本 部分9年10ヵ月、第1加算6年0ヵ月、第2加算6年2ヵ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務 諸表上、特別掛金(前連結会計年度33,361千円、当連結会計年度32,638千円)を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
開発費仕掛計上	561,453千円	591,096千円
繰越欠損金の税効果	708,804	473,788
たな卸資産評価損	331,806	293,467
減価償却費	108,752	119,368
減損損失	45,063	92,309
賞与引当金	72,951	90,156
役員退職慰労未払額	61,218	61,218
退職給付に係る負債	57,004	57,383
その他	218,987	236,163
繰延税金資産小計	2,166,041	2,014,952
評価性引当額	303,509	310,534
繰延税金資産合計	1,862,531	1,704,418
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	113,846	142,142
海外子会社減価償却費	86,706	68,488
その他	25,762	19,441
繰延税金負債合計	226,315	230,072
繰延税金資産の純額	1,636,216	1,474,346

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	1,064,142千円	1,084,257千円	
固定資産 - 繰延税金資産	649,889	487,363	
固定負債 - その他	77,815	97,274	

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
移転価格税制関連	-	39.5
繰越欠損金の期限切れに伴う税効果取崩し	-	3.8
役員賞与等永久に損金算入されない項目	15.9	2.1
外国源泉税	9.6	2.0
評価性引当額	21.4	2.0
外国税額控除	12.7	2.5
海外子会社との実効税率差異	43.8	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.6	-
その他	1.7	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.4	69.4

## (資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

#### (セグメント情報等)

【セグメント情報】

#### 1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業 活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社において当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント 調整額			調整額	連結財務諸表計上額		
	日本	アジア	北中米	区欠州	計	(注)1	(注)2
売上高							
外部顧客に対する売 上高	12,465,714	11,703,451	14,777,746	4,269,001	43,215,914	-	43,215,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,126,833	13,659,893	101,437	21,334	17,909,498	17,909,498	-
計	16,592,547	25,363,344	14,879,184	4,290,336	61,125,413	17,909,498	43,215,914
セグメント利益又は損 失( )	849,336	231,503	716,645	301,558	1,032,920	45,295	1,078,215
セグメント資産	19,801,102	16,071,865	8,514,326	2,778,528	47,165,822	13,668,457	33,497,364
その他の項目							
減価償却費	126,263	618,559	242,569	36,647	1,024,038	-	1,024,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98,225	519,045	922,565	81,255	1,621,092	-	1,621,092

- (注) 1.調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益又は損失( )の調整額45,295千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 13,668,457千円は、セグメント間債権債務消去であります。
  - 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

			報告セグメント				連結財務諸表
	日本	アジア	北中米	区欠州	計	調整額   (注)1	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売 上高	13,656,048	10,898,536	12,314,035	3,988,809	40,857,430	-	40,857,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,301,727	13,123,611	75,559	566,049	17,066,947	17,066,947	-
計	16,957,776	24,022,147	12,389,594	4,554,859	57,924,378	17,066,947	40,857,430
セグメント利益	561,372	1,126,383	923,373	198,938	2,810,068	31,322	2,778,745
セグメント資産	20,010,879	15,557,636	8,330,290	2,536,476	46,435,283	13,401,676	33,033,606
その他の項目							
減価償却費	152,541	546,762	248,943	31,819	980,067	-	980,067
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98,113	546,677	225,950	3,867	874,609	-	874,609

- (注)1.調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額 31,322千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 13,401,676千円は、セグメント間債権債務消去であります。
  - 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1.製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

				( 1 1 1 1 7
	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	43,084,657	130,553	703	43,215,914

#### 2.地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米国	その他	合計
12,465,714	7,646,125	10,239,829	12,864,245	43,215,914

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	メキシコ	その他のアジア	その他	合計
1,520,882	1,272,612	1,572,605	805,772	282,898	5,454,771

## 3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	3,647,651	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1.製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

-					( 1 1 1 1 2 )
		自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
	外部顧客への売上高	40,824,923	32,450	56	40,857,430

## 2.地域ごとの情報

## (1 ) 売上高

(単位:千円)

日本	日本中国		その他	合計
13,656,048	6,823,388	8,552,557	11,825,436	40,857,430

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	メキシコ	その他のアジア	その他	合計
1,306,542	1,111,746	1,532,274	779,346	224,328	4,954,237

#### 3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	3,084,281	日本

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北中米	欧州	合計	
減損損失	2,123	413	-	-	2,537	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北中米	欧州	合計	
減損損失	174,418	35,427	-	-	209,846	

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	原田 修一	-	-	当社名誉会	(被所有) 直接 14.6	顧問契約	顧問料の支 払	11,111	-	-

#### 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	原田修一	-	-	当社名誉会	(被所有) 直接 13.6	顧問契約	顧問料の支 払	11,111	-	-	

- (注)1.原田修一氏は、当社代表取締役社長 原田章二の実兄であります。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。

- (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役そ者権数し会該子含員のがのをいく社会会むび親決半有る当のを	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	80,000	資産管理等	(被所有) 直接 33.4	資金援助 役員の兼務	長期資金の 貸付	-	投資その 他の資産 「その 他」	250,000

- (注) 1.株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」、「主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)」にも該当してお ります。
  - 2.株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田章二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
  - 3.取引条件及び取引条件の決定方針等 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	614円58銭	604円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4円35銭	27円73銭

- - 2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )(千円)	94,513	603,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額()(千円)	94,513	603,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,751	21,750

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 【連結附属明細表】

#### 【社債明細表】

該当事項はありません。

#### 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,085,266	8,110,424	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	725,000	2,725,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,114	8,366	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,837,500	1,112,500	0.5	平成30年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,530	23,540	1.0	平成30年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,663,411	11,979,831	-	-

- (注)1.「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2.1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。
  - 3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,500	500,000	500,000	-
リース債務	7,271	7,348	5,907	3,012

#### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,285,646	20,353,796	29,873,307	40,857,430
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	125,936	423,587	1,160,959	1,968,655
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	201,936	399,022	914,475	603,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.28	18.35	42.04	27.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	9.28	9.06	23.70	14.32
(円)				

# 2【財務諸表等】

# (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

	 前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,333	1,882,004
受取手形	17,677	23,931
電子記録債権	110,733	134,268
売掛金	3,988,317	4,379,514
商品及び製品	1,216,855	1,161,018
仕掛品	39,952	42,878
原材料及び貯蔵品	250,006	260,007
繰延税金資産	804,967	812,240
短期貸付金	56,345	1,318,750
その他	1,889,967	1,123,793
貸倒引当金	244,183	421,402
流動資産合計	2 9,764,973	2 10,717,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 673,576	1 467,906
構築物	4,087	191
機械及び装置	21,134	32,094
車両運搬具	6,462	4,695
工具、器具及び備品	76,535	35,627
土地	1 779,338	1 777,079
リース資産	12,546	30,842
建設仮勘定	984	2,299
有形固定資産合計	1,574,665	1,350,736
無形固定資産		, ,
ソフトウエア	63,332	44,196
その他	3,479	3,479
無形固定資産合計	66,811	47,675
投資その他の資産		·
投資有価証券	71,220	100,871
関係会社株式	1,491,601	1,491,601
関係会社出資金	3,056,087	3,056,087
長期貸付金	2,405	, , , <u>-</u>
関係会社長期貸付金	4,907,322	4,138,226
繰延税金資産	16,162	6,070
その他	431,425	465,394
貸倒引当金	788,686	380,113
投資その他の資産合計	9,187,538	8,878,138
固定資産合計	10,829,015	10,276,550
資産合計	20,593,989	20,993,554
A/Z H HI		20,000,00

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417,680	340,630
電子記録債務	652,250	741,460
買掛金	1,510,548	1,648,861
短期借入金	1 4,983,439	1 5,735,402
1年内返済予定の長期借入金	1 685,000	1 2,685,000
リース債務	9,839	8,273
未払法人税等	167,340	36,150
賞与引当金	224,586	282,265
役員賞与引当金	12,600	37,800
その他	384,848	439,310
流動負債合計	2 9,048,132	2 11,955,152
固定負債		
長期借入金	1 3,747,500	1 1,062,500
リース債務	5,435	23,540
退職給付引当金	60,209	4,694
債務保証損失引当金	191,037	-
資産除去債務	85,447	87,300
その他	230,623	219,890
固定負債合計	4,320,252	1,397,926
負債合計	13,368,385	13,353,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,128,791	2,514,233
利益剰余金合計	3,343,291	3,728,733
自己株式	2,275	2,297
株主資本合計	7,220,179	7,605,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,424	34,876
評価・換算差額等合計	5,424	34,876
純資産合計	7,225,603	7,640,475
負債純資産合計	20,593,989	20,993,554

	(自 至	前事業年度 平成27年 4 月 1 日 平成28年 3 月31日)	(自 至	当事業年度 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		1 16,592,547		1 16,957,776
売上原価		1 12,032,745		1 12,745,261
売上総利益		4,559,802		4,212,514
販売費及び一般管理費		1, 2 3,903,726		1, 2 3,780,520
営業利益		656,075		431,994
三世子 三世子 三世子 三世子 三世子 三世子 三世子 三世子 三世子 三世子				
受取利息		64,314		89,561
業務受託料		14,630		20,974
受取保険料		16,117		-
その他		29,956		33,133
営業外収益合計		1 125,018		1 143,669
営業外費用				
支払利息		105,189		109,991
為替差損		190,963		252,876
その他		7,311		7,317
営業外費用合計		1 303,464		1 370,184
経常利益		477,630		205,479
特別利益				
貸倒引当金戻入額		331,888		327,510
債務保証損失引当金戻入額		-		191,037
受取和解金		-		182,222
その他		2,169		6,097
特別利益合計		334,057		706,867
特別損失				
貸倒引当金繰入額		180,274		98,561
減損損失		2,123		174,418
関係会社株式評価損		739,900		-
債務保証損失引当金繰入額		191,037 265		-
その他				376
特別損失合計		1,113,599		273,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		301,911		638,990
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		209,209 21,644		87,794 2,622
法人税等同整額 法人税等合計		230,853		90,416
本人仇守口引		230,003		3U.4ID

# 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本								
		資本剰余金利益剰余金							
	資本金		資本準備金	``` + TI A	その他利益剰余金		刊兴副会	自己株式	株主資本
		資本準備金		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,824,697	4,039,197	2,007	7,916,353
当期変動額									
剰余金の配当						163,140	163,140		163,140
当期純損失( )						532,765	532,765		532,765
自己株式の取得								268	268
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	695,905	695,905	268	696,173
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,128,791	3,343,291	2,275	7,220,179

	評価・換	算差額等	
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	37,259	37,259	7,953,613
当期変動額			
剰余金の配当			163,140
当期純損失( )			532,765
自己株式の取得			268
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	31,835	31,835	31,835
当期変動額合計	31,835	31,835	728,009
当期末残高	5,424	5,424	7,225,603

# 当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金		資本準備金 資本剰余 金合計 利益準備		その他利益剰余金		刊兴副会	自己株式	株主資本
		資本準備金		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,128,791	3,343,291	2,275	7,220,179
当期変動額									
剰余金の配当						163,132	163,132		163,132
当期純利益						548,573	548,573		548,573
自己株式の取得								22	22
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	385,441	385,441	22	385,419
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,514,233	3,728,733	2,297	7,605,598

	評価・換	算差額等	
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	5,424	5,424	7,225,603
当期変動額			
剰余金の配当			163,132
当期純利益			548,573
自己株式の取得			22
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	29,452	29,452	29,452
当期変動額合計	29,452	29,452	414,872
当期末残高	34,876	34,876	7,640,475

### 【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~50年

工具、器具及び備品 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分していた額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「その他(未収入金)」に含めて表示しております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

### (貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」1,785,279千円は、「その他」として組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた2,388千円は、「減損損失」2,123千円、「その他」265千円として組み替えております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を 当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

# 1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産

	第59期 (平成28年 3 月31日)	第60期 (平成29年 3 月31日)
建物	442,873千円	257,525千円
土地	295,228	295,228
計	738,102	552,754

## 担保権に係る債務

	第59期 (平成28年 3 月31日)	第60期 (平成29年 3 月31日)
短期借入金	4,363,644千円	5,398,862千円
1 年内返済予定の長期借入金	685,000	2,685,000
長期借入金	3,747,500	1,062,500
 計	8,796,144	9,146,362

<sup>(</sup>注)上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)が、その対象となっております。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	第59期 (平成28年 3 月31日)	第60期 (平成29年 3 月31日)	
	2,673,181千円	3,088,224千円	
短期金銭債務	1,554,055	1,580,384	

## 3 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

	第59期 (平成28年3月31日)	第60期 (平成29年 3 月31日)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	349,339千円	179,955千円
大連原田工業有限公司	619,795	616,990
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	-
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	17,147	10,711
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	112,690	56,090
HARADA Asia-Pacific Ltd.	394,415	392,630
上海原田新汽車天線有限公司	805,000	1,095,000
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	1,520,000	680,000
保証債務計	4,068,386	3,031,377
債務保証損失引当金設定額	191,037	
差引	3,877,349	3,031,377

## (損益計算書関係)

### 1 関係会社との取引高

	第59期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第60期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
————————————————— 売上高	4,126,833千円	3,301,727千円
仕入高	8,932,478	9,623,730
その他の営業取引高	84,372	77,990
営業取引以外の取引高	88,149	117,665

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度81%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第59期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月		第60期 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
荷造運賃	33	8,984千円	351,172千円
役員報酬	22	0,497	186,000
給料	87	7,643	841,749
賞与引当金繰入額	9	6,984	123,063
役員賞与引当金繰入額	1	2,600	37,800
退職給付費用	7	1,508	60,975
減価償却費	3	6,559	60,207
研究開発費	1,21	6,839	1,087,702

# (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,491,601千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,491,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

# 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第59期 (平成28年 3 月31日)	第60期 (平成29年 3 月31日)
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(十成20年3月31日)	(十成23年3月31日)
(繰延税金資産)	<b></b>	<b></b>
関係会社株式評価損	1,276,661千円	1,276,661千円
開発費仕掛計上	561,453	591,096
貸倒引当金	316,058	245,999
たな卸資産評価損	155,322	100,262
減損損失	43,798	91,830
賞与引当金	69,397	87,219
役員退職慰労未払額	61,218	61,218
資産除去債務	26,147	26,713
投資有価証券評価損	27,128	18,252
退職給付引当金	18,604	1,437
債務保証損失引当金	58,457	-
その他	37,348	43,169
繰延税金資産小計	2,651,595	2,543,863
評価性引当額	1,806,058	1,714,245
繰延税金資産合計	845,536	829,617
(繰延税金負債)	<u> </u>	·
資産除去債務に対応する除去費用	12,050	10,716
差額負債調整勘定	11,963	· <u>-</u>
その他	392	590
繰延税金負債合計	24,406	11,307
繰延税金資産の純額	821,130	818,310

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	804,967千円	812,240千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,162	6,070

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第59期 (平成28年 3 月31日)	第60期 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	当事業年度においては	30.9%
(調整)	税引前当期純損失を計	
外国源泉税	上しているため記載し	6.2
役員賞与等永久に損金算入されない項目	ておりません。	2.3
試験研究費税額控除		3.6
外国税額控除		7.4
評価性引当額		12.6
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
	建物	673,576	2,671	167,868 (167,712)	40,472	467,906	2,358,204
	構築物	4,087	•	3,827 (3,827)	68	191	141,555
	機械及び装置	21,134	17,469	350 (0)	6,159	32,094	397,767
	車両運搬具	6,462	375	0 (0)	2,142	4,695	28,567
有形固定資産	工具、器具及び備品	76,535	47,526	1,543 (1,543)	86,891	35,627	3,178,742
	土地	779,338	•	2,258 (1,335)	-	777,079	-
	リース資産	12,546	27,802	ı	9,506	30,842	49,626
	建設仮勘定	984	97,159	95,844	•	2,299	-
	計	1,574,665	193,004	271,692 (174,418)	145,240	1,350,736	6,154,463
	ソフトウエア	63,332	954	-	20,090	44,196	38,029
無形固定資産	その他	3,479	-	-	-	3,479	-
	計	66,811	954	-	20,090	47,675	38,029

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,032,870	98,561	329,915	801,515
賞与引当金	224,586	282,265	224,586	282,265
役員賞与引当金	12,600	37,800	12,600	37,800
債務保証損失引当金	191,037	-	191,037	-

# (2)【主な資産及び負債の内容】 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

# (3)【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.com/jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

<sup>(</sup>注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の 規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受 ける権利以外の権利を有しておりません。

# 第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出 (第60期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出 (第60期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

EDINET提出書類 原田工業株式会社(E01857) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

## 原田工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藥袋 政彦 印

指定有限責任社員 公認会計士 成田 礼子 印 業務執行社員

#### <財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当 監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用され る。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制 を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価 も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、原田工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

### 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

### 原田工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藥袋 政彦 印 業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

# 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。